

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

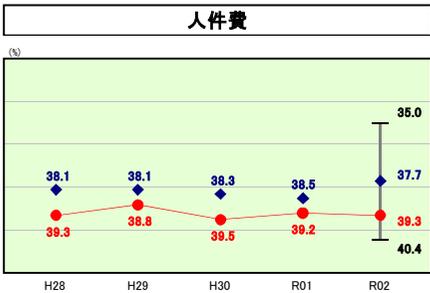
和歌山県

経常収支比率の分析

人口	944,750	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	937,565	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,724.65	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	648,362,342	千円	将来負担比率	204.5	%
歳出総額	626,675,534	千円			
実質収支	13,866,293	千円	グループ	H28 D H29 D H30 D	
標準財政規模	298,707,463	千円	(年度毎)	R01 D R02 D	
地方債現在高	1,055,991,197	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



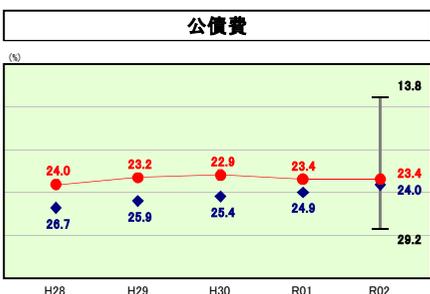
人件費の分析欄

定数削減の効果等により、下降傾向となっていたが、平成30年度は人件費の歳出額は減少しているものの退職手当償発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加により増加した。
 令和元年度については、新陳代謝による職員給の減少等により、0.3ポイント減少した。
 令和2年度は、退職手当の減少等により人件費は減少しているものの退職手当償発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加により0.1ポイント増加した。
 半島という地理的条件により職員の分散配置が必要なことからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。



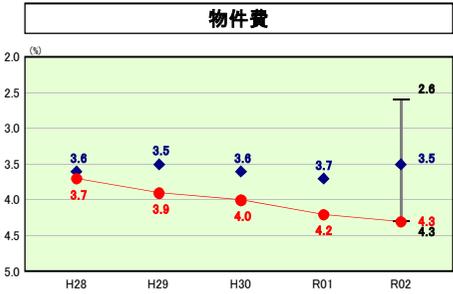
扶助費の分析欄

平成29年度以降は、児童福祉施設措置費等の増加幅が小さいため、横ばいとなっていた。
 令和元年度は、制度改正に伴う児童扶養手当の増加等により、0.1ポイント増加したものの、令和2年度は、再び横ばいとなっている。
 グループ内平均値よりは0.2ポイント下回っている状況であり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。



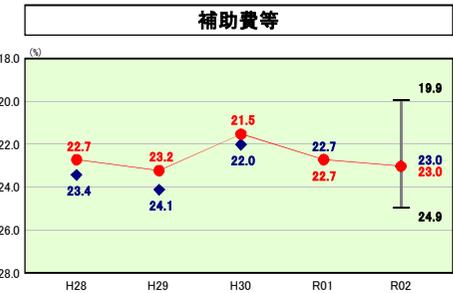
公債費の分析欄

毎年度の臨時財政対策債や公共事業等債等の発行に伴い償還金は増加傾向にある中、平成29年度から平成30年度は、借入金利の低下による影響等により、前年度に比べ減少となった。
 令和元年度は公共用地先行取得等事業債に係る元利償還金の増加等により、前年度に比べ0.5ポイントの増加したが、令和2年度は前年度横ばいとなった。
 繰上償還の実施等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等により、グループ内平均値を下回っているが、今後とも県債発行額の抑制等により、公債費負担の軽減に努めていく。



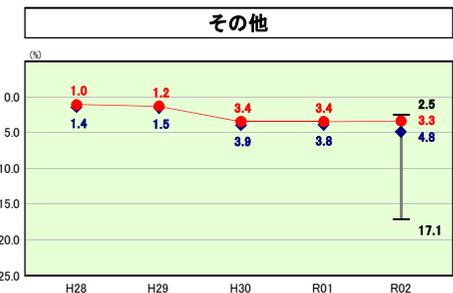
物件費の分析欄

平成29年度は、消防救急デジタル無線中継局保守や庁舎、学校等に配備するネットワーク機器やPC等の賞借による経費が増加し、前年度より0.2ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。
 平成30年度は、警備用装備品、県警へリ線機等の購入や学校等に配備するネットワーク機器やPC等の賞借による経費が増加し、前年度より0.1ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。
 令和元年度は、IRの推進でアドバイザー契約に要する経費等が増加し、前年度より0.2ポイント増加し、グループ内平均値を上回る結果となった。
 令和2年度は、旅費等が減少しているものの経常経費充当一般財源の増加により、0.1ポイント増加した。
 引き続き効率的な事務執行により物件費の抑制に努めていく。



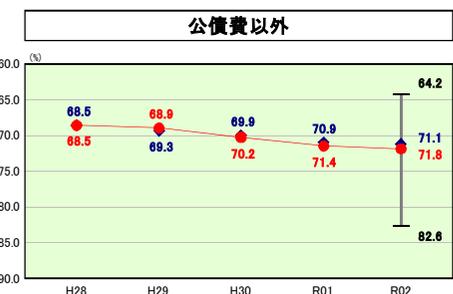
補助費等の分析欄

社会保障経費等の増加により、上昇傾向となっていたが、平成30年度においては、国民健康保険特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰入金への振替等により前年度に比べ1.7ポイントの減少となった。
 令和元年度は、幼児教育・保育の無償化等に伴う社会保障経費の増加等により、1.2ポイントの増加となった。
 令和2年度は、消費税増税の影響に伴う地方消費税交付金の増等により、0.3ポイントの増加となった。
 所要の社会保障経費を確保するとともに、各単独補助金等の見直しを検討するなど一層の抑制に努めていく。



その他の分析欄

ほぼ横ばいの傾向となっていたが、平成30年度においては、国民健康保険特別会計の新設に伴う国保財政調整交付金等の繰入金への振替等により、前年度と比べ2.2ポイントの増加となった。
 平成元年度以降はほぼ横ばいの傾向となっている。
 今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。



公債費以外の分析欄

平成29年度は、地方消費税や個人県民税等が増加した一方、社会保障費などの補助費等の増加により経費が増加したため、前年度に比べ0.4ポイントの増加となった。
 平成30年度は、地方消費税や法人2税等が増加した一方、退職手当償発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により1.3ポイント増加した。
 令和元年度は、法人2税等が増加した一方、河川費等の基準財政需要額の減少に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の減少等により1.2ポイントの増加となった。
 令和2年度は、地域社会再生事業費等の新設等による基準財政需要額の増額に伴う臨時財政対策債を含めた実質的な交付税が増加した一方、退職手当償発行額減少に伴う経常経費充当一般財源の増加等により、0.4ポイント増加した。
 引き続き経費の抑制に努めていく。